



## 活 動 計 画 書

1 助成対象活動区分	讃岐の伝統文化保存振興枠
2 活 動 名	〇〇踊りの映像記録事業
3 当初活動開始年	<del>昭和</del> ・平成 <del>一</del> 令和30年開始
4 活動実施予定場所	□□地区公民館、××神社
5 活動趣旨	〇〇踊りについては、江戸時代・天保の頃から△▼町の□□地区で傳承されていると伝えられているが、現在この演舞ができるのは、70代の2名のみであり、これを保存し、後世に伝えるため映像に記録するもの。
6 活動内容	<p>※活動の内容を具体的に記載してください。また、地域への100字以内程度で記載 ら、あわせて記載してください。記載しきれない場合は別紙を添付してください。</p> <p>地域で失われつつある伝統文化がある中、〇〇踊りについても、地区の 少子化などの影響により、その担い手が減少しており、記録にも残されてい ない状況であることから、これを映像記録するとともに、その普及を図るた め、次の事業を実施する。</p> <p style="text-align: right;">現状の課題や背景も記載</p> <p>(1) 〇〇踊りの映像記録 (2) 記録映像の上映と〇〇踊りの実演 (3) 記録写真展の開催 (※詳細は別紙記載)</p> <p style="text-align: right;">課題の対策としてどういう取組み をするのか詳しく記載</p> <p style="text-align: center;">取組みが分かるよう、詳しく記載</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入場料等の価格                   <b>無 料</b></li> <li>・活動参加数(見込み)           <b>15名</b></li> <li>・集客数(見込み)                 <b>100人(上映会・写真展)</b></li> </ul> <p style="text-align: right;">該当がない項目は(該当なし)とする</p>

(別紙)

## 「〇〇踊りの映像記録事業」の活動内容

複数の事業を行う場合、それぞれに実施日(期間)や実施内容を記載

### (1) 〇〇踊りの映像記録

(実施予定期間:令和7年9月16日~11月10日)

- ・教育委員会など専門家の助言を得ながら、記録すべき内容や、構成などを事前に委員会で十分な検討を行ったうえで、〇〇踊りの記録映像を制作する。
- ・衣装や小道具についても、再現できるような様々な角度から記録する。
- ・〇〇踊りの歴史背景などのほか、伝承者や関係者の思いなどのインタビューも記録する。
- ・適切にナレーションやテロップを入れた映像とする。
- ・映像の記録は、当委員会で行うが、編集は専門業者に委託する。
- ・記録映像本編に加えて、各所で紹介してもらうため、3分程度のダイジェスト版も制作する。
- ・メイキング映像も別途制作。この事業の実施に対する保存委員会メンバーの思いなども、メイキング映像とともに記録する。
- ・記録した成果物は、町図書館のほか、県立図書館や近隣市町等にも送付する。

事業のポイントとなる項目などを分かりやすく記載してください。

### (2) 記録映像の上映と〇〇踊りの実演

(実施予定日:令和7年11月18日)

- ・(1)で制作した記録映像は、完成記念公演・上映会として、実際の〇〇踊りを実演するとともに、上映会を実施する。

### (3) 記録写真展の開催

(実施予定期間:令和7年12月4日~10日)

- ・〇〇踊りの実演の際に参加者が撮影した写真を展示、あわせて会場のモニターで記録映像を上映することで〇〇踊りの普及を図る。
- ・集まった写真データは、記録写真として記録映像ディスク等とあわせて保存する。
- ・上映会の参加者の記録した写真も展示することで、これら参加者も本記録事業へ参画した位置づけとなり、主体性をもたせることで、保存に対する意識付けの高まりが期待できる。

### ○事業実施により期待される効果

- ・表面的な映像記録ではなく、歴史背景や関係者の思いなど関連情報もあわせて記録することで、地域の伝統文化を次代に継承できる。
- ・重層的に、実演や記録映像の上映などを行うことで、〇〇踊りの認知度の向上が期待できる。

この事業の実施でどんな効果が期待されるのかアピール

## 収支予算書

財源内訳

(単位：円)

区分	項目	金額	摘要
活動収入(A)	入場料収入	-	該当のある項目をその内容とともに記載
	負担金	-	
	補助金・助成金	20,000	△▼町(……補助金)
	寄付金・協賛金	-	※讃岐の伝統文化保存振興枠は、寄付金・協賛金は自己財源として取り扱うので、該当あれば摘要欄に記載
	物品販売収入	-	
	助成金申請者以外からの参加費	-	
	広告料収入	-	
その他収入	-		
当財団からの助成金 (助成金交付申請額)		170,000	(活動経費(B)－活動収入(A))×2/3 とした額の1万円未満を切り捨てた額
自己財源		88,700	企業協賛(10,000円×3)を含む
計		278,700	活動経費(B)の合計額と一致

支出内訳

(単位：円)

区分	項目	金額	摘要
活動経費(B)	賃金	-	
	報償費	20,000	ナレーション(10千円)、台本作成(10千円)
	旅費	-	項目ごとの金額の積算が分かるように記載
	需用費	17,000	記録メディア(5千円) 発表会ポスター印刷(12千円)
	役員費	3,700	成果品送料(370円×10か所)
	委託料	165,000	映像編集委託(株式会社○○●)
	使用料	73,000	撮影機材・照明レンタル(50千円) 成果発表会場費(23千円)
	その他	-	
計		278,700	

(注) 摘要の欄は、項目別に内容が分かるよう記載してください。

- ◇ 事業実施年度(4月1日～3月31日)の交付決定日以降の経費のみが対象(ただし、会場使用料並びに需用費及び役員費のうち広報に係る費用で交付決定前(前年度を含む)に支払う必要があったものについては対象)です。
- ◇ この収支予算書支出内訳欄には、**活動経費と認められるもののみ記載**してください。  
従って、交付要綱の別表「活動経費と認められないもの」に記載している経費は算入しないでください。
- ◇ 助成金交付申請額は、助成対象活動区分ごとに助成率や助成額が異なりますので、該当する助成対象活動区分について、交付要綱の別表を参照のうえ、算出してください。
- ◇ 助成金交付申請額どおりに交付決定されるとは限りません。
- ◇ 助成金額は万円単位(1万円未満の端数は切り捨て)で申請してください。